

令和元年度 施策評価表

施策(章)	第2章『安心・安全』
-------	------------

まちづくりの目標	市民・地域・市が協力し安心して暮らせるまちをめざします
分野別計画・指針	所沢市地域防災計画、国民保護に関する所沢市計画、第10次所沢市交通安全計画

基本構想で掲げたまちづくりの目標の実現に向けた主な方針

- ◆災害に対応しうる協働の仕組みづくり
- ◆犯罪を起こさせにくいまちづくりの推進
- ◆交通安全に向けた意識の啓発と環境整備
- ◆広域的な消防行政の推進と消防力の充実

基本構想で掲げた「市の課題・方向性」への取り組み状況に対する振り返り

○市民に総合防災訓練への参加を呼び掛けた。また、出前講座を実施し家具の転倒防止や食料備蓄の必要性を啓発した。
 ○避難行動要支援者名簿を作成し、自治会・町内会長、民生委員に配布した。
 ○事業者や自治会等と連携し、所沢駅周辺帰宅困難者対応訓練を実施した。
 ○犯罪を起こさせにくいまちづくりのため、自主防犯団体の登録、青色回転灯装着車によるパトロール、わんわんパトロールの推進を行うとともに、空き家等の適正管理について指導を行った。また、振り込め詐欺などの特殊詐欺防止のため、埼玉県警察と連携し、ほっとメールや防災行政無線放送などによる詐欺の予兆電話に対する注意喚起情報提供を行った。
 ○見通しが悪い交差点や通学路等(214箇所)において、カーブミラーの設置や路面標示の実施等による交通安全施設の整備を行った。
 ○小・中学校、幼稚園、保育園及び高齢者施設等において、交通安全への理解を深め、交通ルールの遵守と交通マナーの向上を図るため、交通安全教室を実施した。
 ○所沢市交通安全推進協議会の加盟団体と協力・連携して、交通安全パレードや街頭での啓発活動を実施した。
 ○放置自転車指導員を設置して駅周辺の自転車利用者への指導・啓発を行い、放置自転車対策の推進を図った。
 ○東所沢駅前通りの自転車レーン整備は、前年度に続く残りの区間の整備を進め、完了(延長約1.3km)した。

評価日	令和元年8月5日	記入者職氏名	総務部危機管理担当参事 佐々木 厚
-----	----------	--------	-------------------

指標の達成状況	節	目標指標	単位	〈H25〉	H30年度	H30年度
				現状値	実績	目標値
指標の達成状況	第1節 危機管理・防災	家具などの転倒防止策を行っている市民の割合	%	42.3	43.9	46.8
		自主防災組織数	組織	196	214	211
		備蓄食料の想定必要数に対する備蓄達成率	%	87.3	100	100
		消防団団員定員充足率	%	98	99.6	100
	第2節 消防・救急	—	—	—	—	
	第3節 防犯	自主防犯団体組織数	団体	223	216	238
		犯罪発生件数	件	3,751	2,510	3,219
		適正管理を指導した空き家の改善・解決率	%	58.6	85.3	70.0
	第4節 交通安全	交通安全啓発活動の回数	回	208	382.0	233
		交通事故(人身事故)発生件数(概数)	件	1,497	1106.0	現状値未滿
		放置自転車台数	台	59	38	50
	第5節 消費生活	消費生活相談の解決度	%	98.6	98.8	現状値以上
消費に関する講座参加者の理解度		%	97.7	97.5	現状値以上	

第1節	危機管理・防災	危機管理意識が高く、自助・共助・公助が連携し、地域防災力の向上をめざすまち			
基本方針	2-1-1 地域防災体制の強化				
	2-1-2 災害時初動体制の構築				
	2-1-3 災害応急対策の充実				
	2-1-4 災害を抑える都市基盤の整備				
	2-1-5 非常時の体制の強化				
関係所属	危機管理課、建築指導課				
施策に対する市民ニーズ(「平成30年度所沢市市民意識調査」の結果)		要望者数	要望率	全節中順位	分野中順位
		509人	24.6%	2位	2位
節の基本方針への取り組み状況					
<p>◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り</p> <p>○防災訓練に28,545人が参加した。また、出前講座は14回開催し、家具などの転倒防止策や備蓄について日常生活の延長で無理なく実施できるよう、イツモ防災の考え方を取り入れた内容とした。</p> <p>○避難行動要支援者支援名簿を作成し、自治会・町内会長、民生委員に配布した。</p> <p>◆ 平成30年度の目標指標が未達成の場合、その理由・分析</p> <p>○家具などの転倒防止策について、出前講座や改定した防災ガイド・避難所マップにて周知を行っているが、「正常性バイアス(まだ起こらないという認識)」「必要性は認識しているが手間やコストがかかる」という意識が働いているものと分析する。</p>					
評価日	令和元年8月5日	記入者職氏名	総務部危機管理担当参事 佐々木 厚		

第2節	消防・救急				
「消防・救急」については、所沢市・飯能市・狭山市・入間市・日高市で構成する「埼玉西部消防組合」(平成25年4月発足)が策定する「第1次埼玉西部消防組合総合計画基本計画」に位置付けられ、施策を推進しています。					

第3節	防犯	防犯意識が高く、犯罪を起こさせにくいまち			
基本方針	2-3-1 防犯のまちづくりの推進				
	2-3-2 防犯体制の充実				
関係所属	危機管理課				
施策に対する市民ニーズ(「平成30年度所沢市市民意識調査」の結果)		要望者数	要望率	全節中順位	分野中順位
		528人	25.5%	1位	1位
節の基本方針への取り組み状況					
<p>◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り</p> <p>○青色回転灯装着車によるパトロールを197回実施した。</p> <p>○平成23年度から始まったわんわんパトロール登録者数が1,407名に達した(平成30年度は102名)。</p> <p>○空き家の適正管理に関する条例に基づき所有者に指導した結果、条例施行以降平成30年度末で85.0%の解決率を達成した。</p> <p>◆ 平成30年度の目標指標が未達成の場合、その理由・分析</p> <p>平成27年度から28年度にかけて自主防犯団体の重複、活動休止や廃止が多数判明し減少した影響が残っている。また、地域住民の高齢化などを理由に、地域防犯活動を継続することが困難となったことなどもあり目標値に達しなかった。</p>					
評価日	令和元年8月5日	記入者職氏名	総務部危機管理担当参事 佐々木 厚		

第4節	交通安全	交通弱者を守り、誰もが安心して暮らせるまち			
基本方針	2-4-1 交通安全意識の普及啓発				
	2-4-2 放置自転車対策の推進				
	2-4-3 誰もが安心して通行できる交通環境の整備				
	2-4-4 交通被害者の救済対策の充実				
関係所属	交通安全課、道路維持課、道路建設課、計画道路整備課、学校教育課、高齢者支援課				
施策に対する市民ニーズ(「平成30年度所沢市市民意識調査」の結果)		要望者数	要望率	全節中順位	分野中順位
		411人	19.8%	7位	3位
節の基本方針への取り組み状況					
<p>◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り</p> <ul style="list-style-type: none"> ○通学路の路面標示やカーブミラー等の交通安全施設の整備を214箇所を実施した。 ○交通ルールの遵守と交通マナーの向上を図るため、小学校等において交通安全教室を137回、延べ30,410人の参加を得て実施した。 ○交通被害者等への支援制度において申請漏れのないよう、広報紙への掲載や関係各所への通知などにより周知活動を行った。 ○東所沢駅前通りの自転車レーン整備は、前年度に続く残りの区間の整備を進め、完了(延長約1.3km)した。 <p>◆ 平成30年度の目標指標が未達成の場合、その理由・分析</p>					
評価日	令和元年8月5日	記入者職氏名	市民部次長 大館 真哉 建設部次長 埜澤 好美		

第5節	消費生活	市民が正しい知識を持ち、安心・安全な消費活動を行えるまち			
基本方針	2-5-1 健全な消費生活の推進				
	2-5-2 消費者活動の支援				
関係所属	市民相談課(消費生活センター)				
施策に対する市民ニーズ(「平成30年度所沢市市民意識調査」の結果)		要望者数	要望率	全節中順位	分野中順位
		172人	8.3%	29位	5位
節の基本方針への取り組み状況					
<p>◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り</p> <ul style="list-style-type: none"> ○相談事案に応じて、法律等の専門相談に円滑につなげるなどして相談者の利便性の向上を図った。 ○広報とところざわに消費者トラブルに関する特集記事を年間を通じて掲載し、具体的な事例ごとの注意事項などの周知及び啓発に努めた。 ○高齢者層や市内中学生などの若年層を中心に啓発用冊子の配布を行い、消費者トラブルの未然防止を図った。 ○消費生活講座及び消費生活展において警察など他の機関と連携して啓発活動を行った。 ○商品の適正表示及び適正計量について、立入検査を行った。 <p>◆ 平成30年度の目標指標が未達成の場合、その理由・分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ○指標項目の「講座参加者の理解度」については僅かに目標値に届かなかったが、消費者トラブルの多様化から新たな手法や注意事項など情報が多くなった分、講座において理解が進まなかった可能性がある。 					
評価日	令和元年8月5日	記入者職氏名	市民部次長 大館 真哉		